



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月31日

上場会社名 ワシントンホテル株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 4691 URL <https://www.washingtonhotel.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 和男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長 (氏名) 森 良一 (TEL) 052(745)9036  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	4,761	△75.9	△7,056	—	△7,250	—	△7,518	—
2020年3月期	19,786	△7.6	1,269	△57.5	1,218	△57.1	408	△76.0

(注) 包括利益 2021年3月期 △7,501百万円(—%) 2020年3月期 369百万円(△79.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△621.36	—	△71.4	△27.0	△148.2
2020年3月期	37.06	—	3.1	4.7	6.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	27,024	6,604	24.4	547.82
2020年3月期	26,684	14,445	54.1	1,187.47

(参考) 自己資本 2021年3月期 6,604百万円 2020年3月期 14,445百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△6,727	△816	7,316	2,872
2020年3月期	830	△3,151	2,310	3,099

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00	255	56.7	1.8
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※2022年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定です。

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

2022年3月期の業績予想につきましては、現時点で新型コロナウイルス感染症の感染拡大が当社グループの事業活動及び経営成績に与える影響を合理的に見積もることが困難であることから未定といたします。今後、予想が可能となった時点において速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	12,170,000株	2020年3月期	12,170,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	114,650株	2020年3月期	4,850株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	12,100,006株	2020年3月期	11,016,051株

(注) 2021年3月期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式109,800株を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	4,666	△74.5	△6,632	—	△6,839	—	△7,518	—
2020年3月期	18,306	△7.1	1,375	△54.3	1,315	△53.9	443	△77.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	△621.36		—					
2020年3月期	40.29		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	27,024	6,604	24.4	547.82
2020年3月期	26,528	14,445	54.5	1,187.47

(参考) 自己資本 2021年3月期 6,604百万円 2020年3月期 14,445百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料については、当社ウェブサイト (<https://www.washingtonhotel.co.jp/>) に掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(重要な会計上の見積り) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症拡大の影響により休業や外出自粛が要請されたことで、個人消費は大きく落ち込み経済活動は停滞しました。政府は感染拡大の防止策を講じつつ経済活動のレベル引き上げを試みておりますが、新規感染者数の推移は増減を繰り返し、先行きは不透明な状況が続きました。

ホテル業界におきましても、昨年4月に発出された緊急事態宣言等の影響により、期初から需要が急速に減少しました。その後初夏から秋口にかけては、新規感染者数の減少と政府及び自治体による観光需要喚起策等の効果もあり一時的に回復基調となりましたが、年末年始にかけての感染再拡大により需要は再び減少しました。

このような環境下、当社グループでは従業員のマスク等の着用及び体温確認、お客様の検温、料理提供方法の変更、飛沫防止パネルの設置等感染予防策と並行し、業績の早期回復に向けて次の各施策に取り組んでまいりました。

店舗戦略においては、昨年11月に「R&Bホテル名古屋駅前」237室を開業したほか、「博多中洲ワシントンホテルプラザ」及び「R&Bホテル東日本橋」のロビーや客室のリニューアル工事を本年3月に完了させ、商品力の強化を行いました。

販売面においては、昨年4月に公式予約サイト「宿泊ネット」のポイント還元率を5%から7%に引き上げ、ホテル業界初となるPayPayギフトカードとのポイント交換を可能とし、ポイントプログラムの魅力向上を行いました。また、これまで個人客に重きを置くことで抑制してきたインハウスエージェント（企業や団体が自らの組織内に設立した旅行会社）や国内旅行会社へのセールスを強化し販路の拡大に努めたほか、各自治体が企画したキャンペーンにも積極的に参画いたしました。加えて、近隣飲食店との提携による地域色のある宿泊パックや、テレワークプランの販売、シェアスペースとしての朝食会場の貸し出しなど、新たな需要の獲得に取り組んでまいりました。飲食店においては、テイクアウト販売、宴会場ではWEB会議対応設備を導入いたしました。さらに、ロコミ分析ツールの導入により、お客様の要望・苦情等をリアルタイムで見える化し、迅速な改善行動に繋げる体制をつくることで、お客様満足度の向上を図りました。

コスト面においては、役員報酬の減額、賞与の減額及び不支給、従業員の他社への出向、人員配置の見直し等、人件費の削減に取り組んだほか、家賃・保守料といった固定費も交渉により減額いただくなど、支出の抑制に努めました。また、雇用調整助成金等、国・自治体からの助成も積極的に活用してまいりました。

しかしながら、コロナ禍での需要減少に加え、緊急事態宣言下に複数ホテルの臨時休館を行ったことも影響し、当社グループにおける当連結会計年度の客室稼働率は19.5%（前期比51.3ポイント減）となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,761,970千円（前期比75.9%減）、営業損失7,056,697千円（前期は営業利益1,269,556千円）、経常損失7,250,631千円（前期は経常利益1,218,297千円）、親会社株主に帰属する当期純損失7,518,460千円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益408,289千円）となりました。

なお、当社グループはホテル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ339,352千円増加の27,024,070千円となりました。これは主に、流動資産が382,234千円増加し、固定資産が42,881千円減少したこと等によるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末に比べ8,180,968千円増加の20,419,917千円となりました。これは主に、短期借入金が7,061,000千円、未払金が569,546千円、長期借入金が754,533千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7,841,616千円減少の6,604,152千円となりました。これは主に、剰余金の配当と親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて227,194千円減少となり2,872,267千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,727,383千円の資金の減少（前期は830,479千円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失7,218,686千円、減価償却費798,106千円、未収消費税等の増加559,018千円等の影響によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、816,480千円の資金の減少（前期は3,151,475千円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1,115,418千円、差入保証金の回収による収入173,496千円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,316,669千円の資金の増加（前期は2,310,475千円の増加）となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額7,061,000千円、長期借入れによる収入1,900,000千円、長期借入金の返済による支出1,043,359千円、配当金の支払額255,468千円等によるものであります。

### (4) 今後の見通し

今後の経済情勢は、引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響に左右されるものとなり、ワクチン接種等の対策により新規感染者の発生が抑制できれば、徐々に経済活動は正常化していくものと想定されます。しかしながらホテル業界においては、観光需要は戻ることが想定されるものの、ビジネス需要は以前までには回復しないことが懸念されており、先行きはいまだ不透明な状況です。

以上により、現時点で新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当社グループへの事業活動及び経営成績に与える影響を合理的に見積もることが困難であることから、2022年3月期の連結業績予想は未定といたします。

連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による業績への影響が合理的に算出できるようになった時点で速やかに公表いたします。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による多大な影響を受け、営業損失7,056,697千円、親会社株主に帰属する当期純損失7,518,460千円を計上する結果となりました。また、当社グループでは長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の一部の借入契約には財務制限条項が付されており、当連結会計年度末において財務制限条項に抵触しております。このため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象及び状況が存在しております。よって、当該事象及び状況の早期解消に向け次の対策に取り組んでまいります。

### ① 売上対策

これまで個人客に重きを置く目的で意図的に抑制してきた旅行会社への販売の方針を転換し、積極的に売上を獲得するため、本年4月に立ち上げた販売促進チームによる旅行会社との契約締結拡大をさらに推し進めてまいります。また、地元飲食店や観光名所との提携をさらに拡充することにより、宿泊とグルメ、宿泊と観光といった、宿泊だけに留まらない付加価値のついた地域色のあるパッケージ商品の品揃えを強化することで、新たな需要獲得に取り組んでまいります。さらに、本年3月に開設した法人専用窓口により法人利用の獲得にも積極的に乗り出すほか、本年5月からは喫煙可能な客室の販売価格を上げ、喫煙室特有のクロス汚れ等のメンテナンス費用を回収する取り組みも始めております。

### ② コスト削減対策

当連結会計年度において取り組んできた、家賃、管理料等の減額又は変動費化交渉は引き続き継続するとともに、人件費については本年4月から役員報酬の減額幅を更に拡大したほか、社員給与の減額も実行いたしております。また、本年4月からは鹿児島ワシントンホテルプラザにおいて、これまで外注していた客室清掃の内製化をスタートさせており、今後も他事業所に拡大してまいります。この清掃内製化は、コスト削減に寄与すると同時に、ややもすると他人任せであった意識を変革し、品質を向上させることも意図しております。

### ③ 資金対策

上記記載の財務制限条項への抵触については、借入先の金融機関より期限の利益の喪失を請求する権利を放棄することについて承諾いただいております。

現状の資金面に関しましては、当連結会計年度において安定的な資金確保として新たに総額90億円の借入契約を行い、うち未実行残高として20億円を確保しており、また当連結会計年度末において28億72百万円の現金及び預金を有しているため、当面の資金繰り上の懸念はありません。

さらに、従前より取引金融機関からの継続的な支援協力を得ており、今後も継続した支援の意向をいただいております。加えて追加資金対策として、政府系金融機関に対し資本性劣後ローンの借入を申請中であり、早期に実行いただけるよう努めてまいります。今後も、より一層の財務基盤の安定化に向けて柔軟に対応してまいります。

### ④ その他

一部のホテルにおいて、新型コロナウイルス感染症の軽症者等の療養施設としての一棟貸しを開始いたしました。本年5月14日より博多中洲ワシントンホテルプラザが、同5月19日より奈良ワシントンホテルプラザが対象となっております。

これらの対策により、事業面及び財務面における安定性は十分に確保されているものと考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,177,461	2,872,267
売掛金	289,231	284,229
原材料及び貯蔵品	42,951	30,351
その他	532,222	1,237,253
流動資産合計	4,041,866	4,424,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,623,804	10,036,948
土地	5,564,875	5,564,875
リース資産(純額)	1,707,170	1,643,930
建設仮勘定	1,056,268	29,293
その他(純額)	361,010	304,121
有形固定資産合計	17,313,128	17,579,168
無形固定資産		
ソフトウェア	147,235	100,991
その他	37,975	37,882
無形固定資産合計	185,210	138,873
投資その他の資産		
投資有価証券	165,056	78,390
差入保証金	4,888,849	4,731,543
長期貸付金	900	540
繰延税金資産	13,147	—
その他	96,207	91,103
貸倒引当金	△19,650	△19,650
投資その他の資産合計	5,144,510	4,881,927
固定資産合計	22,642,850	22,599,969
資産合計	26,684,717	27,024,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	132,856	67,787
短期借入金	—	7,061,000
1年内返済予定の長期借入金	1,017,756	1,119,864
リース債務	41,072	42,679
未払金	736,058	1,305,605
未払法人税等	17,157	—
賞与引当金	136,488	15,134
役員賞与引当金	8,000	—
株式報酬引当金	—	9,600
ポイント引当金	146,267	110,215
関係会社整理損失引当金	40,252	—
その他	416,595	250,071
流動負債合計	2,692,505	9,981,957
固定負債		
長期借入金	6,619,825	7,374,358
リース債務	2,020,061	1,977,381
繰延税金負債	865	250,018
再評価に係る繰延税金負債	375	375
未使用商品券等引当金	22,136	17,941
役員退職慰労引当金	50,940	—
資産除去債務	432,686	434,468
その他	399,554	383,417
固定負債合計	9,546,443	10,437,960
負債合計	12,238,948	20,419,917
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,349,161	1,349,161
資本剰余金	5,922,713	5,922,713
利益剰余金	8,174,521	400,592
自己株式	△1,293	△86,377
株主資本合計	15,445,102	7,586,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△43,677	△29,083
繰延ヘッジ損益	△10,250	△7,448
土地再評価差額金	△945,405	△945,405
その他の包括利益累計額合計	△999,333	△981,937
純資産合計	14,445,768	6,604,152
負債純資産合計	26,684,717	27,024,070



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	19,786,345	4,761,970
売上原価	17,452,100	11,124,487
売上総利益又は売上総損失(△)	2,334,245	△6,362,516
販売費及び一般管理費	1,064,688	694,181
営業利益又は営業損失(△)	1,269,556	△7,056,697
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,868	472
受取手数料	8,457	10,975
受取保険料	56,172	21,221
賞与引当金戻入額	—	65,980
雇用調整助成金	22,133	—
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	—	77,866
その他	15,414	23,677
営業外収益合計	104,045	200,194
営業外費用		
上場関連費用	20,447	—
支払利息	129,996	160,973
支払手数料	2,609	219,347
その他	2,251	13,806
営業外費用合計	155,304	394,128
経常利益又は経常損失(△)	1,218,297	△7,250,631
特別利益		
雇用調整助成金	—	373,429
固定資産受贈益	4,131	—
特別利益合計	4,131	373,429
特別損失		
固定資産除却損	9,897	4,315
投資有価証券売却損	—	1,625
減損損失	58,325	93,609
関係会社整理損失引当金繰入額	40,252	—
コロナ感染症臨時休業損失	—	241,834
その他	1,270	100
特別損失合計	109,745	341,484
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	1,112,683	△7,218,686
法人税、住民税及び事業税	383,671	39,172
法人税等調整額	320,722	260,601
法人税等合計	704,393	299,773
当期純利益又は当期純損失(△)	408,289	△7,518,460
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	408,289	△7,518,460

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	408,289	△7,518,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42,885	14,594
繰延ヘッジ損益	3,900	2,801
土地再評価差額金	46	—
その他の包括利益合計	△38,937	17,396
包括利益	369,351	△7,501,064
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	369,351	△7,501,064
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	95,000	4,668,552	7,927,754	△1,293	12,690,013
当期変動額					
新株の発行	1,254,161	1,254,161			2,508,322
剰余金の配当			△161,522		△161,522
親会社株主に帰属する当期純利益			408,289		408,289
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	1,254,161	1,254,161	246,767	—	2,755,089
当期末残高	1,349,161	5,922,713	8,174,521	△1,293	15,445,102

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△792	△14,151	△945,452	△960,396	11,729,617
当期変動額					
新株の発行				—	2,508,322
剰余金の配当				—	△161,522
親会社株主に帰属する当期純利益				—	408,289
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42,885	3,900	46	△38,937	△38,937
当期変動額合計	△42,885	3,900	46	△38,937	2,716,151
当期末残高	△43,677	△10,250	△945,405	△999,333	14,445,768

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,349,161	5,922,713	8,174,521	△1,293	15,445,102
当期変動額					
剰余金の配当			△255,468		△255,468
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△7,518,460		△7,518,460
自己株式の取得				△85,083	△85,083
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△7,773,928	△85,083	△7,859,012
当期末残高	1,349,161	5,922,713	400,592	△86,377	7,586,090

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△43,677	△10,250	△945,405	△999,333	14,445,768
当期変動額					
剰余金の配当				—	△255,468
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				—	△7,518,460
自己株式の取得				—	△85,083
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,594	2,801		17,396	17,396
当期変動額合計	14,594	2,801	—	17,396	△7,841,616
当期末残高	△29,083	△7,448	△945,405	△981,937	6,604,152

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	1,112,683	△7,218,686
減価償却費	689,359	798,106
減損損失	58,325	93,609
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26,580	△121,354
受取利息及び受取配当金	△1,868	△472
支払利息	129,996	160,973
支払手数料	2,609	219,347
雇用調整助成金	—	△373,429
投資有価証券売却損益(△は益)	—	1,625
新型コロナウイルス感染症による損失	—	241,834
固定資産除却損	9,897	4,315
売上債権の増減額(△は増加)	600,281	5,001
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,649	12,600
仕入債務の増減額(△は減少)	△109,602	△65,069
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△559,018
未払消費税等の増減額(△は減少)	△153,405	△3,519
未払金の増減額(△は減少)	△354,640	575,842
未払費用の増減額(△は減少)	△111,039	△180,979
その他	△28,962	△18,888
小計	1,818,703	△6,428,161
利息及び配当金の受取額	1,863	478
利息の支払額	△130,129	△161,557
雇用調整助成金の受取額	—	178,018
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	—	△215,324
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△859,958	△100,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	830,479	△6,727,383
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△2,913,489	△1,115,418
無形固定資産の取得による支出	△30,516	△32,322
定期預金の払戻による収入	—	78,000
差入保証金の差入による支出	△204,926	△13,148
差入保証金の回収による収入	—	173,496
その他	△2,542	△7,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,151,475	△816,480
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	7,061,000
長期借入れによる収入	965,800	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△959,971	△1,043,359
株式の発行による収入	2,508,322	—
自己株式の取得による支出	—	△85,083
配当金の支払額	△161,522	△255,468
リース債務の返済による支出	△39,544	△41,072
その他	△2,609	△219,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,310,475	7,316,669
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,520	△227,194
現金及び現金同等物の期首残高	3,109,981	3,099,461
現金及び現金同等物の期末残高	3,099,461	2,872,267

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損損失について)

・当連結会計年度計上額 93,609 千円

名古屋栄ワシントンホテルプラザ等の事業用固定資産については、使用価値が帳簿価額を下回るため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

・その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループは、事業用資産については事業所ごとの資産グループを、他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、遊休資産については個別物件ごとに資産のグルーピングを行っております。資産グループが以下のいずれかに該当する場合は減損の兆候があると判定をしております。

- ①営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスの場合
- ②使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化がある場合
- ③経営環境の著しい悪化がある場合
- ④市場価格の著しい下落がある場合

減損の兆候があると判定した場合には、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識を判定しております。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、当該帳簿価額の減少額は減損損失として認識しております。

当該資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの見積りは、今後の事業計画数値、当連結会計年度及び過年度の業績等を基礎として、新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しを加味して算出しており、新型コロナウイルス感染症の影響は2022年3月期以降も一定期間にわたり継続するとの仮定を置く一方で、一層のコスト削減に取り組むことを前提として見積りを行っております。

なお、今後の事業計画数値や新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しには不確実性が含まれるため、今後の事業経過において計画数値と乖離が生じた場合又は新型コロナウイルス感染症の感染拡大が継続する等の場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2020年6月26日開催の第59回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い役員退職慰労引当金の全額を取り崩し、打ち切り支給の未払額を「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社は、今般の新型コロナウイルス感染症について、現状において入手可能な外部情報等を含め総合的に検討を行い、当該感染症の事業への影響は2022年3月期以降も一定期間にわたり継続するとの仮定を置いて、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。その結果、固定資産の減損損失の計上及び繰延税金資産の取り崩しを行いました。

上記方針に基づき現時点で想定される影響については連結財務諸表に反映しておりますが、当該感染拡大の状況や経済環境への影響等が当該想定と乖離する場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(連結子会社の清算)

連結子会社である名古屋国際ホテル株式会社は、2020年11月30日付にて解散し、2021年4月30日付で清算終了しております。

(財務制限条項)

当社グループでは長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の一部の借入契約には財務制限条項が付されており、当連結会計年度末において財務制限条項に抵触しておりますが、取引先金融機関からは期限の利益の喪失を請求する権利を放棄することについて承諾いただいております。

(セグメント情報等)

当社グループはホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,187.47円	547.82円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	37.06円	△621.36円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	408,289	△7,518,460
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	408,289	△7,518,460
普通株式の期中平均株式数(株)	11,016,051	12,100,006

3. 当社は、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております(当連結会計年度109,800株)。

また、「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)」の算定上の基礎となる期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております(当連結会計年度69,993株)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。